

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月11日

【四半期会計期間】 第123期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 株式会社トプコン

【英訳名】 TOPCON CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平野 聡

【本店の所在の場所】 東京都板橋区蓮沼町75番1号

【電話番号】 03(3558)2536

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員  
経理本部長 秋山 治彦

【最寄りの連絡場所】 東京都板橋区蓮沼町75番1号

【電話番号】 03(3558)2536

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員  
経理本部長 秋山 治彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第122期 第2四半期 連結累計期間	第123期 第2四半期 連結累計期間	第122期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(百万円)	59,402	62,933	128,569
経常利益	(百万円)	5,640	4,019	14,880
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	3,489	2,426	8,670
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	4,728	1,923	11,639
純資産額	(百万円)	58,491	66,003	64,610
総資産額	(百万円)	130,437	163,267	143,181
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	32.30	22.47	80.27
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	44.2	39.5	44.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	10,862	1,532	17,143
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,632	22,400	9,192
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,838	18,288	7,602
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	15,749	13,657	16,252

回次		第122期 第2四半期 連結会計期間	第123期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	22.90	20.15

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は以下のとおりです。

(ポジショニング・カンパニー)

第1四半期連結会計期間において、Digi-Star Investments, Inc.の株式を取得したことに伴い連結子会社としております。

また、当第2四半期連結会計期間において、その他の関係会社であった(株)東芝は、平成27年9月28日までにその保有する当社株式をすべて売却したため、その他の関係会社に該当しないこととなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについては、重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期における経済環境は、米国では主に個人消費や設備投資の伸びによる拡大、欧州では内需増加や輸出増による緩やかな景気回復がみられたものの、中国を始めとした新興国市場では減速感が強まっており、世界経済の減速懸念に注意が必要な状況となっております。

日本においては、堅調な企業収益や雇用状況の改善などにより緩やかな回復基調を示しました。

このような経済環境にあって当社グループは、“TOPCON WAY”の思想に基づいた企業風土の改革を進め、また、“Creativity & Growth”「創造力と成長」のスローガンのもと、独創的な発想により成長市場で事業を拡大し、利益ある持続的成長を実現するために取り組んでまいりました。

こうした中で、当第2四半期の当社グループの[連結]業績は、次のようになりました。

売上高は、米国・欧州およびアジアでの増加や為替の影響等により62,933百万円となり、前年同期と比べ5.9%の増収となりました。

利益面では、売上高の増加等による増益はあったものの、IT農業の市場停滞や、新規事業領域での製品開発並びに新基幹システム稼働による経費の増加等により、営業利益は4,620百万円(前年同期と比べ21.8%の減益)、経常利益は支払利息等の金融費用の増加により4,019百万円(前年同期と比べ28.7%の減益)となりました。この結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,426百万円(前年同期と比べ30.5%の減益)となりました。

セグメント毎の業績を示すと、次のとおりであります。

スマートインフラ・カンパニーでは、アジアやその他の地域で伸長したことにより、売上高は16,231百万円となり、前年同期と比べ3.8%の増収となりました。営業利益は、この売上高増加による増益はあったものの、新製品発売に向けた研究開発費用や新基幹システム稼働による経費の増加等の影響により、1,883百万円の利益となり、前年同期と比べ16.0%の減益となりました。

ポジショニング・カンパニーでは、米国および欧州が伸長したことにより、売上高は31,445百万円となり、前年同期と比べ14.8%の増収となりました。営業利益は、この売上高の増加等による増益はあったものの、農業市場における穀物価格下落によるIT農業市場の停滞や、新規事業領域での研究開発費用の増加等により、1,853百万円の利益となり、前年同期と比べ36.7%の減益となりました。

アイケア・カンパニーでは、米国、中国およびアジアで増加したことにより、売上高は19,510百万円となり、前年同期と比べ5.0%の増収となりました。営業利益は、高収益製品の好調な販売の寄与等により2,058百万円の利益となり、前年同期と比べ40.7%の増益となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間（6ヶ月）における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローや社債の発行による収入等の「資金」の増加があったものの、固定資産の取得や子会社株式の取得等による「資金」の減少があったことにより、前年度末に比べ、2,594百万円減少し、13,657百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による「資金」の増加は、1,532百万円（前年同期は10,862百万円の増加）となりました。これは主に、たな卸資産の増加額5,704百万円や法人税等の支払額2,983百万円等の「資金」の減少の一方、税金等調整前四半期純利益4,236百万円に減価償却費2,495百万円やのれん償却額1,269百万円を加算した収入や売上債権の減少額4,356百万円等による「資金」の増加によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による「資金」の減少は、22,400百万円（前年同期は2,632百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3,131百万円や無形固定資産の取得による支出737百万円、及び子会社株式の取得による支出18,506百万円等によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による「資金」の増加は、18,288百万円（前年同期は7,838百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出10,288百万円や配当金の支払額863百万円等による「資金」の減少の一方、短期借入金や長期借入金の増加9,560百万円や社債の発行による収入20,000百万円による「資金」の増加によるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は5,835百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	108,085,842	108,085,842	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	108,085,842	108,085,842		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日		108,085,842		16,638		19,127

## (6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	米国、マサチューセッツ (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	10,327	9.55
TAIYO FUND, L.P. (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	米国、ワシントン (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	7,456	6.90
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,458	4.13
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13-1 (東京中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	4,350	4.02
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,752	3.47
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,378	3.13
THE BANK OF NEW YORK 133522 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	ベルギー、ブリュッセル (東京都中央区月島4丁目16-13)	2,507	2.32
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	英国、ロンドン (東京都中央区月島4丁目16-13)	2,149	1.99
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	米国、ニューヨーク (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	2,029	1.88
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505019 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	アイルランド、ダブリン (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	2,012	1.86
計		42,420	39.25

(注) 1. 大株主は、平成27年9月30日現在の株主名簿に基づくものであります。

2. 上記大株主に記載のあるTAIYO FUND, L.P.は株主名簿上の名義であり、その所有株式の実質保有者はTaiyo Fund Management Co.L.L.C.であることを確認しております。

3. 平成27年8月13日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、ニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッド及びその共同保有者3社が、平成27年8月10日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッド	英国、EC4V 4LA、ロンドン、クイーン・ピクトリア・ストリート160、ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン・センター	4,238	3.92
ドレイファス・コーポレーション	アメリカ合衆国、ニューヨーク州10166、ニューヨーク、パーク・アヴェニュー200	682	0.63
ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン	アメリカ合衆国、ニューヨーク州、ニューヨーク、ワン・ウォール・ストリート	420	0.39
メロン・キャピタル・マネジメント・コーポレーション	アメリカ合衆国、カリフォルニア州94105、サンフランシスコ、スイート3900、フレモント・ストリート50	272	0.25
計	-	5,613	5.19

4. 平成27年9月16日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー及びその共同保有者5社が、平成27年9月9日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー	アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロスアンジェルス、サウスホープ・ストリート333	11,595	10.73
キャピタル・インターナショナル・リミテッド	英国SW1X 7GG、ロンドン、グロスヴェノー・プレイス40	3,464	3.21
キャピタル・インターナショナル・インク	アメリカ合衆国カリフォルニア州90025、ロスアンジェルス、サンタ・モニカ通り11100、15階	952	0.88
キャピタル・インターナショナル・エス・エイ・アール・エル	スイス国、ジュネーヴ1201、プラス・デ・ベルグ3	453	0.42
キャピタル・インターナショナル株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号 明治安田生命ビル14階	6,337	5.86
キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー	アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロスアンジェルス、サウスホープ・ストリート333	938	0.87
計	-	23,741	21.97

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 72,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 107,976,500	1,079,765	
単元未満株式	普通株式 36,442		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	108,085,842		
総株主の議決権		1,079,765	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数90個が含まれておりません。

2. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式62株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トプコン	東京都板橋区蓮沼町 75番1号	72,900		72,900	0.07
計		72,900		72,900	0.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,507	14,385
受取手形及び売掛金	43,210	39,868
商品及び製品	19,646	25,293
仕掛品	4,286	2,128
原材料及び貯蔵品	6,695	10,101
その他	11,928	13,636
貸倒引当金	1,328	1,487
流動資産合計	100,946	103,924
固定資産		
有形固定資産	12,159	14,001
無形固定資産		
のれん	8,555	18,858
その他	12,525	18,185
無形固定資産合計	21,081	37,044
投資その他の資産	1 8,994	1 8,296
固定資産合計	42,235	59,342
資産合計	143,181	163,267
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,034	11,962
短期借入金	30,105	23,756
未払法人税等	2,518	1,801
製品保証引当金	832	904
その他	12,302	11,113
流動負債合計	57,794	49,537
固定負債		
社債	-	20,000
長期借入金	13,908	19,748
役員退職慰労引当金	48	43
退職給付に係る負債	5,481	5,390
その他	1,336	2,542
固定負債合計	20,775	47,726
負債合計	78,570	97,263

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	16,638	16,638
資本剰余金	20,950	20,950
利益剰余金	25,030	26,583
自己株式	60	62
株主資本合計	62,558	64,109
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	763	461
繰延ヘッジ損益	163	64
為替換算調整勘定	1,341	814
退職給付に係る調整累計額	1,040	902
その他の包括利益累計額合計	901	309
非支配株主持分	1,150	1,584
純資産合計	64,610	66,003
負債純資産合計	143,181	163,267

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	59,402	62,933
売上原価	29,835	29,937
売上総利益	29,566	32,996
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 23,660	<sup>1</sup> 28,375
営業利益	5,905	4,620
営業外収益		
受取利息	39	43
受取配当金	20	21
持分法による投資利益	45	-
為替差益	93	-
その他	110	138
営業外収益合計	309	203
営業外費用		
支払利息	458	496
持分法による投資損失	-	7
為替差損	-	55
その他	116	245
営業外費用合計	574	804
経常利益	5,640	4,019
特別利益		
投資有価証券売却益	-	216
税金等調整前四半期純利益	5,640	4,236
法人税、住民税及び事業税	1,751	2,211
法人税等調整額	304	523
法人税等合計	2,056	1,687
四半期純利益	3,584	2,548
非支配株主に帰属する四半期純利益	94	122
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,489	2,426

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	3,584	2,548
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	106	301
繰延ヘッジ損益	2	98
為替換算調整勘定	852	557
退職給付に係る調整額	151	138
持分法適用会社に対する持分相当額	30	3
その他の包括利益合計	1,144	625
四半期包括利益	4,728	1,923
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,579	1,834
非支配株主に係る四半期包括利益	148	89

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	5,640	4,236
減価償却費	1,858	2,495
のれん償却額	866	1,269
貸倒引当金の増減額(は減少)	82	150
受取利息及び受取配当金	59	65
支払利息	458	496
投資有価証券売却損益(は益)	-	216
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	110	108
売上債権の増減額(は増加)	5,700	4,356
たな卸資産の増減額(は増加)	107	5,704
未収入金の増減額(は増加)	91	75
仕入債務の増減額(は減少)	267	685
未払金の増減額(は減少)	669	800
未払費用の増減額(は減少)	781	119
その他	435	672
小計	13,573	4,926
利息及び配当金の受取額	73	65
利息の支払額	462	475
法人税等の支払額	2,322	2,983
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>10,862</b>	<b>1,532</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	78	566
定期預金の払戻による収入	72	414
有形固定資産の取得による支出	1,446	3,131
有形固定資産の売却による収入	92	89
無形固定資産の取得による支出	1,117	737
投資有価証券の取得による支出	356	0
投資有価証券の売却による収入	148	80
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	18,506
長期貸付けによる支出	53	154
長期貸付金の回収による収入	28	94
その他	76	19
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,632</b>	<b>22,400</b>

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,291	3,630
長期借入れによる収入	400	5,930
長期借入金の返済による支出	4,244	10,288
社債の発行による収入	-	20,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	138	82
配当金の支払額	539	863
その他	24	37
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>7,838</b>	<b>18,288</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	329	14
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>720</b>	<b>2,594</b>
現金及び現金同等物の期首残高	15,029	16,252
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>1 15,749</b>	<b>1 13,657</b>

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、Digi-Star Investments, Inc.の株式を取得したことに伴い連結子会社としております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び  
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )  
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を  
資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたし  
ました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による  
取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更  
いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行って  
おります。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結  
財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変更を伴わない子会社  
株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載  
し、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得又は売却  
に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法  
に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び  
事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点か  
ら将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
投資その他の資産	79百万円	78百万円

## 2. 債権流動化

当社は、平成15年10月から債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っており、当第2四半期連結会計期間末の譲  
渡残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
受取手形及び売掛金譲渡残高	487百万円	268百万円

(四半期連結損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
従業員給料手当	8,076百万円	9,633百万円
退職給付費用	372	328



(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	15,921百万円 171	14,385百万円 727
現金及び現金同等物	15,749	13,657

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月20日 取締役会	普通株式	540	5	平成26年3月31日	平成26年6月4日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	864	8	平成26年9月30日	平成26年12月4日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月20日 取締役会	普通株式	864	8	平成27年3月31日	平成27年6月3日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	1,296	12	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					消去及び 全社	合計
	スマートインフラ・ カンパニー	ポジショニング・ カンパニー	アイケア・ カンパニー	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,508	25,840	18,582	3,471	59,402	-	59,402
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,131	1,542	-	22	5,697	5,697	-
計	15,639	27,383	18,582	3,493	65,099	5,697	59,402
セグメント利益	2,242	2,929	1,462	136	6,772	866	5,905

(注) 1. 「その他」の区分は、精密計測事業及び光デバイス事業であります。

2. 「セグメント利益」の「消去及び全社」の額 866百万円は、各報告セグメントに配分していないのれんの償却額であります。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益の金額の合計額は、四半期連結損益計算書計上の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					消去及び 全社	合計
	スマートインフラ・ カンパニー	ポジショニング・ カンパニー	アイケア・ カンパニー	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,521	29,081	19,510	2,820	62,933	-	62,933
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,710	2,363	-	0	7,073	7,073	-
計	16,231	31,445	19,510	2,820	70,007	7,073	62,933
セグメント利益	1,883	1,853	2,058	94	5,890	1,269	4,620

(注) 1. 「その他」の区分は、精密計測事業及び光デバイス事業であります。

2. 「セグメント利益」の「消去及び全社」の額 1,269百万円は、各報告セグメントに配分していないのれんの償却額であります。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益の金額の合計額は、四半期連結損益計算書計上の営業利益と一致しております。

(金融商品関係)

社債が企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度末(平成27年3月31日)

科目	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
社債	-	-	-

当第2四半期連結会計期間末(平成27年9月30日)

科目	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
社債	20,000	20,084	84

(注)金融商品の時価の算定方法に関する事項

当社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成27年9月30日)

四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末に比して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成27年9月30日)

取引の契約額その他の金額に前連結会計年度の末に比して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成27年7月1日至平成27年9月30日)

取引に重要性がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	32円30銭	22円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	3,489	2,426
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	3,489	2,426
普通株式の期中平均株式数(千株)	108,014	108,013

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ)中間配当による配当金の総額..... 1,296百万円

(ロ) 1株当たりの金額..... 12円00銭

(ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年12月4日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録質権者に対し、支払いを行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月11日

株式会社トブコン  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上 村 純

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 腰 原 茂 弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トブコンの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トブコン及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。